

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		車両管理事業		担当課	総務市民課						(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	地域振興グループ						活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)			(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	1		ア	車検台数	台	7 7	8 8	7 7	7 7	7 7	7 7	
（個別目標）		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち			主な費目	需用費、役務費、使用料及び賃借料、公課費						イ	修繕件数	件	20 15	20 15	20 23	20 20	20 20
（施策）		2	行政組織の効率化	対象	公用車、職員							成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）												ア	公用車台数	台	12 12	12 12	12 12	12 12	12 12	12 12
（施策）		総合戦略		事業期間	昭和44年度～ 年度（ 年間）							イ	公用車利用回数	回	2,200 1,533	2,200 1,757	2,200 1,679	2,200	2,200	2,200
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・公用車を利用する職員が安全快適に運転できた。 ・公用車を集中管理することにより維持管理ができた。 ・公用車の故障等による業務停滞を防ぎ効率的に運営ができた。 ・車は定期的なメンテナンスが必要であり、怠ることにより公用車の安全走行の支障となる。 ・公用車の配置してある支所で対応した方が効率的である。 ・公用車管理規則に基づき、公平・公正にに利用している。							
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	1,948	2,890	2,483	3,740	2,600	2,600										
			事業費計 (A)	千円	1,948	2,890	2,483	3,740	2,600	2,600										
			所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100										
			人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560										
			(A) + (B)	千円	2,508	3,450	3,043	4,300	3,160	3,160										
(2) 事業概要											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携								
事業目的	公用車を集中管理することにより管理が行き届き、利用する職員が公用車を安全快適に運転できる。																			
事業内容	集中管理している公用車を利用する職員が常時快適に利用できるように維持管理（車検・修理等）する。																			
開始経緯	昭和44年庁舎建築の開始と同時に車両管理事業も開始された。また、市町村合併により支所の公用車の台数は減となったが、インフラの整備により公用車の予約や使用状況を各課端末から確認できるようになり公用車管理事務の効率化が図られている。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	・公用車を利用する職員が安全快適に運転できた。 ・公用車の故障等による業務停滞を防ぎ効率的に運営ができた。 ・毎日の運転日誌の確認や例月点検により、公用車の集中管理により維持管理ができた。 ・インフラの整備により公用車の予約や利用状況を各課端末から確認ができるようになり公用車管理事務の効率化が図られた。							
実施状況	(1) 公用車の燃料や維持管理費の支払業務 (2) 交通事故や修繕等の不具合発生時の対応 (3) 車両損害共済の更新手続き (4) 公用車の車検 (5) 公用車の運転日誌の確認 (6) 公用車の例月点検 (7) 公用車の更新及び廃車																			
成果	毎日の運転日誌の確認や例月点検により公用車の状態を管理し、公用車の車検や修繕等、適切な管理を行い利用する職員が公用車を安全快適に運転することができた。										改善 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	車検等には経費を伴うが日頃からの点検により突出した経費等がないように注意する必要がある。また、公用車の老朽化による更新を計画的に行う必要がある。											車検等には経費を伴うが日頃からの点検により突出した経費等がないように注意する必要がある。 また、公用車の老朽化による更新を計画的に行う必要がある。								

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		庁舎管理事業		担当課		総務市民課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当G		地域振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
				会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	1	2	1	3										
(個別目標)		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料					ア	修繕及び委託件数		件	20 9	20 16	20 17	20	20	20
(施策)		2	行政組織の効率化		対象	市民、職員					イ	清掃回数		回	150 148	150 148	150 148	150	150	150
(基本目標)		総合戦略									成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(施策)					事業期間	44年度～ 年度（ 年間）					ア	苦情件数		件	0 0	0 0	0 0	0	0	0
											イ									
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・庁舎利用者が庁舎を安全に快適に利用できた。 ・庁舎管理規則、行政財産使用条例に基づき公平・公正に利用している。								
		その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	6,878	6,777	6,900	7,500	7,500	7,500												
	事業費計（A）	千円	6,878	6,777	6,900	7,500	7,500	7,500												
	所要人員（年間）	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
	人件費概算（B）	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120												
	(A)＋(B)	千円	7,998	7,897	8,020	8,620	8,620	8,620												
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	庁舎の維持管理及び各設備の保守点検業務委託並びに庁舎清掃業務委託が主な事業費であり削減余地はない。					
事業目的	庁舎利用者が庁舎を安全に快適に利用できる。																			
事業内容	(1) 庁舎設備の維持管理 (2) 各設備の保守点検業務委託及び庁舎清掃業務委託 (3) 庁舎の利用者が常時快適に利用できるように整理整頓する。																			
開始経緯	昭和44年庁舎建築により開始された。																			
実施状況	(1) 庁舎の光熱水費や維持管理の支払業務 (2) 修繕等不具合発生時の対応 (3) 業務委託契約の締結 (4) 建物損害共済の更新手続き (5) 庁舎備品の購入及び廃棄 (6) 庁舎の清掃及び整理整頓 (7) 行政財産貸付 (8) 修繕に伴う事務処理等											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	庁舎設備の維持管理や保守点検業務委託及び庁舎清掃業務委託、庁舎内外の整理整頓を行い庁舎利用者が庁舎を安全に快適に利用できた。						
成果	庁舎設備の維持管理や保守点検業務委託及び庁舎清掃業務委託、庁舎内外の整理整頓を行い庁舎利用者が庁舎を安全に快適に利用できた。																			
課題	庁舎及び庁舎設備等が老朽化し、修繕が増加傾向にある。																			
													改革 改善 案	拡充	現状維持	○	改善	効率化	廃止終了	
														庁舎及び庁舎設備等の長寿命化を図るため、年間における点検等を徹底する。						

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			松山地域定住促進住宅用地分譲事業					担当課		総務市民課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
								担当G		地域振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
								会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)					
まちづくりプラン (基本目標)			振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	2	1	4			2	2	2	2	2	2	
(個別目標)			1	憩いにあふれ住みたくなるまち					主な費目	役務費、委託料、工事請負費							8	8	6	6	6	6	
(施策)			2	移住や交流の促進					対象	定住者、住宅を希望する者					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)			2	ひとや企業とのつながりを築く												(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
(施策)			2	移住定着拡充プロジェクト					事業期間	H13 年度～ 年度 (年間)					ア	販売実績数	件	4	5	5	5	5	5
														イ	移住定住者数	人	16	20	20	20	20	20	
																4	0	7					
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	千円													有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業は土地利用促進に基づく宅地の整備したものであるため、振興計画の対策体系と結びついている。また、分譲地を整備して販売PRに努めていけば、松山地域の人口増につながる。					
		国県支出金	千円																				
		その他特定財源	千円																				
		一般財源	千円	2,907		1,148		363		640		640		1,000									
		事業費計 (A)	千円	2,907		1,148		363		640		640		1,000									
		所要人員 (年間)	人	0.150		0.100		0.100		0.100		0.100		0.100									
		人件費概算 (B)	千円	840		560		560		560		560		560									
(A) + (B)			千円	3,747		1,708		923		1,200		1,200		1,560									
(2) 事業概要																							
事業目的	志布志市への定住が進むことにより、まち・人が元気になり、地域が活性化される。また、松山地域の人口増につながる。																						
事業内容	(1) 平成17年度、泰野地区（なのはな団地）住宅用地販売開始。（完売）（2）平成28年度、泰野地区（星美ヶ丘）住宅用地販売開始。（完売）（3）令和元年度、尾野見地区（有野）住宅用地販売開始。（1区画残）（4）令和4年度、新橋地区（前田）住宅用地販売開始（1区画残）。（5）未販売区画等の維持管理																						
必要性	平成13年度に松山地域の活性化及び過疎化による人口減の歯止めとするため定住用地を新橋地区・尾野見地区に造成し、町内外の方々に定住していただくことを目的に平成14年度より販売を開始した。その後、市町村合併により新市に引き継がれた。																						
実施状況	(1) 尾野見地区（有野）住宅用地販売。（1区画残）新橋地区（前田）住宅用地販売。（1区画残）。（2）未販売区画等の維持管理																						
成果	令和6年4月時点で、泰野地区なのはな団地、星美ヶ丘住宅用地完売。尾野見地区（残り1区画）新橋地区（残り1区画）。																						
課題	尾野見地区（残り1区画）及び新橋（前田）地区（1区画）販売PRに努めなければならない。																						

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

改革改善案

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地域活性化事業（秋の陣まつり事業補助金）					担当課		総務市民課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度										
							担当G		地域振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
							会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	1	7	1	3			16	16	16	16	16	16							
(個別目標)		4	地域資源を生かした観光のまち					主な費目	負担金補助及び交付金					イ	定例会画会参加人数	人	200	200	200	200	200	200						
(施策)		1	観光資源の整備、活用					対象	市民	成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)										
(施策)		5	観光パワーアッププロジェクト					事業期間	H1	年度～年度（ 年間）		イ	入場者数	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000								
												0	3,000	25,000														
												350	350	350	350	350	350	350	350	350								
												0	100	200														
(1)総事業費の推移		単位	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		(4)評価		所管課による評価											
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)															
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	・平成元年度から継続してきたイベントであり開催時期も定着してきている。また、年々内容が充実してきており県内外からの来場者も増加している。 ・市の三大イベントとしてそれぞれのまつりに由来があり、現時点での統廃合は難しい。											
			その他特定財源	千円																								
			一般財源	千円	0	3,150	5,832	5,832	5,832	5,832	5,832																	
			事業費計(A)	千円	0	3,150	5,832	5,832	5,832	5,832	5,832																	
		人件費	所要人員(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																	
			人件費概算(B)	千円	560	560	560	560	560	560	560																	
		(A) + (B)	千円	560	3,710	6,392	6,392	6,392	6,392	6,392	6,392																	
(2)事業概要																												
事業目的	豊かで住みよい地域づくりを目指して、人づくり、イベントを柱とした市民総参加による地域活性化事業を推進し、松山地区を発信源とした産業の発展を図る。																効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		事業費は市の補助金と協賛金为主であり、地域おこしの会員の方々が市内外より協賛金を徴収し運営しており、事業費の削減となると協力団体との連携やまつり運営への支障が予想される。								
事業内容	大隅の國やっちく松山藩秋の陣まつりの開催 実行委員会及びやっちく定例会画会議の開催																											
開始経緯	平成元年「松山の名前も場所も知らない県民が多い」「独自の発想で活動する場がない」等の意見からむらおこし若者会が発足し、自分たちの力で手づくりの祭りをしたいとの意見が出され、文治4年(1188年)に松山城を築城した平重頼の末孫である現代の若者たちが知恵と勇気を出し尽くし、松山町に新たな活力と富を呼び起こしていこうという設定で、大隅の國やっちく松山藩第1回「秋の陣まつり」を開催した。																達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		新型コロナウイルス感染拡大防止のために開催延期となってきたまつりを、令和5年度は通常開催することができた。このことにより多くの来客を誘致でき、観光入込客数の増加に寄与できたと思われる。 令和6年度も通常開催を目標とし、多くの来客を見込みたい。								
実施状況	令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を延期してきたまつりであったが、令和5年度は通常どおりのまつりの開催ができた。 前夜祭、本祭と2日間開催し、内容としては、奉納武者行列をはじめ舞台発表、野菜やサムライ鍋の大盤振る舞い、子供広場、陣馬そり競争等を行った。																											
成果	毎月1回実施される定例会議において、各プログラムや実施内容等について吟味し、例年実施してきた同規模のまつりの実施に向けて協議し本祭に臨んだ。 当日は25,000人（主催者発表）を集客し、盛大なまつりを行うことができた。 また、新しい城の製作にも3年がかりで取り組み第6代目の松山城のお披露目もできた。																改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	まつりに参加する各組織の人が思うように増えておらず、まつり運用にも苦慮するところがある。今後のまつりに対してどのような方向で進めていくかを定例会画会議でも協議し方向性を見出す必要がある。																	まつりの質を落とさないよう、やっちく定例会画会議において、イベント等の見直しを行い、今後も検討していく必要がある。										